

平成 2 4 年度川崎市一般会計予算

平成 2 4 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 595,632,267千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。)

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成24年 2月15日提出

川崎市長 阿部 孝夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		279,442,920 ^{千円}
	1 市 民 税	128,864,930
	2 固 定 資 産 税	110,230,919
	3 軽 自 動 車 税	531,895
	4 市 た ば こ 税	8,991,251
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	333
	7 事 業 所 税	7,914,576
	8 都 市 計 画 税	22,909,014
2 地 方 譲 与 税		3,616,321
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,318,632
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,672,720
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	601,520
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	23,447
3 利 子 割 交 付 金		543,661
	1 利 子 割 交 付 金	543,661
4 配 当 割 交 付 金		572,736
	1 配 当 割 交 付 金	572,736
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		145,608
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,608
6 地 方 消 費 税 交 付 金		12,384,475
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	12,384,475

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		34,636 ^{千円}
	1 ゴルフ場利用税交付金	34,636
8 自動車取得税交付金		1,572,729
	1 自動車取得税交付金	1,572,729
9 軽油引取税交付金		3,914,479
	1 軽油引取税交付金	3,914,479
10 地方特例交付金		1,219,836
	1 地方特例交付金	1,219,836
11 地方交付税		1,537,453
	1 地方交付税	1,537,453
12 交通安全対策特別交付金		464,474
	1 交通安全対策特別交付金	464,474
13 分担金及び負担金		9,250,486
	1 負担金	9,250,486
14 使用料及び手数料		15,556,534
	1 使用料	11,846,966
	2 手数料	3,709,568
15 国庫支出金		100,501,485
	1 国庫負担金	75,546,409
	2 国庫補助金	24,425,927
	3 委託金	529,149
16 県支出金		20,632,024
	1 県負担金	9,439,054
	2 県補助金	8,757,415
	3 委託金	2,435,555

款	項	金額
17 財産収入		2,907,499 ^{千円}
	1 財産運用収入	1,625,708
	2 財産売却収入	1,281,791
18 寄附金		459,615
	1 寄附金	459,615
19 繰入金		23,903,812
	1 基金繰入金	22,879,331
	2 特別会計繰入金	1,024,481
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		45,491,484
	1 延滞金及び加算金	579,008
	2 市預金利子	8,909
	3 貸付金元利収入	33,746,350
	4 収益事業収入	4,241,455
	5 受託事業収入	39,171
	6 雑収入	6,876,591
22 市債		71,380,000
	1 市債	71,380,000
歳入	合計	595,632,267

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,753,270 ^{千円}
	1 議 会 費	1,753,270
2 総 務 費		45,477,240
	1 職 員 管 理 費	31,992,083
	2 総 務 管 理 費	6,239,414
	3 危 機 管 理 費	915,839
	4 総 合 企 画 費	836,518
	5 徴 税 費	4,795,519
	6 選 挙 費	277,373
	7 統 計 調 査 費	113,857
	8 人 事 委 員 会 費	124,884
	9 監 査 費	181,753
3 市 民 費		7,105,442
	1 市 民 生 活 費	7,105,442
4 こ ど も 費		81,423,132
	1 こ ど も 青 少 年 費	43,573,590
	2 こ ど も 支 援 費	37,849,542
5 健 康 福 祉 費		127,728,147
	1 健 康 福 祉 費	9,128,415
	2 社 会 福 祉 費	807,750
	3 生 活 保 護 費	59,947,780
	4 老 人 福 祉 費	17,266,942
	5 障 害 者 福 祉 費	26,452,063
	6 国 民 年 金 費	294,003
	7 公 衆 衛 生 費	6,808,982
	8 公 害 保 健 費	2,274,648
	9 保 健 衛 生 施 設 費	914,698

款	項	金額
	10 保 健 所 費	37,416 ^{千円}
	11 リハビリテーション 医療センター費	330,366
	12 看護短期大学費	500,664
	13 施設整備費	2,964,420
6 環 境 費		17,669,676
	1 環境管理費	1,898,748
	2 公害対策費	866,263
	3 ごみ処理費	12,716,994
	4 し尿処理費	556,905
	5 施設費	1,630,766
7 経 済 労 働 費		37,190,223
	1 産業経済費	1,050,716
	2 商工業費	1,017,340
	3 中小企業支援費	33,740,483
	4 農業費	255,471
	5 労政費	1,126,213
8 建 設 緑 政 費		34,877,502
	1 建設緑政管理費	2,909,833
	2 道路橋りょう費	9,722,199
	3 街路事業費	10,768,512
	4 広域道路費	119,685
	5 河川費	3,663,038
	6 緑化費	436,251
	7 自然保護対策費	1,577,460
	8 公園費	5,680,524
9 港 湾 費		9,242,957
	1 港湾管理費	2,470,216

款	項	金額
	2 港湾建設費	6,772,741 ^{千円}
10 まちづくり費		23,277,419
	1 まちづくり管理費	405,543
	2 計画費	577,572
	3 整備事業費	12,351,658
	4 建築管理費	1,830,585
	5 住宅費	8,112,061
11 区役所費		13,978,726
	1 区政振興費	11,971,525
	2 戸籍住民基本台帳費	2,007,201
12 消防費		16,833,053
	1 消防費	16,833,053
13 教育費		45,652,970
	1 教育総務費	9,297,132
	2 小学校費	5,836,910
	3 中学校費	2,517,463
	4 高等学校費	3,722,865
	5 特別支援教育費	560,981
	6 社会教育費	2,621,851
	7 体育保健費	2,197,764
	8 教育施設整備費	18,898,004
14 公債費		71,861,385
	1 公債費	71,861,385
15 諸支出金		61,061,125
	1 繰出金	61,061,125
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	595,632,267

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
電子申請システム等IDC委託経費	平成25年度から 平成29年度まで	千円 542,708
マイクロフィルム保管業務等委託経費	平成25年度から 平成28年度まで	6,932
コールセンター運營業務委託経費	平成25年度から 平成26年度まで	72,602
市税収納代行業務委託経費	平成24年度から 平成26年度まで	89,442
産業連関表調査事業費	平成25年度から 平成28年度まで	16,270
公共施設利用予約システム 委 託 経 費	平成25年度から 平成28年度まで	310,320
スポーツ・文化複合施設整備事業 アドバイザー業務委託経費	平成25年度	38,369
障害児福祉施設整備事業費	平成25年度	69,753
平成24年度民間児童福祉施設整備に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成25年度から 平成44年度まで	472,420
福祉総合情報システム開発経費	平成25年度から 平成26年度まで	1,463,203
平成24年度民間老人福祉施設に係る 金融機関からの借入金への返済補助金	平成24年度から 平成34年度まで	800,000
障害者支援施設等運営事業費	平成24年度から 平成35年度まで	795,821
障害者相談支援事業運営事業費	平成25年度	457,396
かわさき北部斎苑改修事業費	平成25年度	600,488
総合リハビリテーションセンター 整 備 事 業 費	平成25年度	34,486

事 項	期 間	限 度 額
福祉センター再編整備事業費	平成25年度	千円 683,619
小物金属収集運搬業務経費	平成24年度から 平成27年度まで	742,386
ミックスペーパー 分別収集運搬業務経費	平成24年度から 平成27年度まで	1,382,766
プラスチック製容器包装 分別収集運搬業務経費	平成24年度から 平成27年度まで	794,553
ごみ収集車両等購入経費	平成24年度から 平成25年度まで	160,549
ミックスペーパー・プラスチック製容器包装 資源化処理業務経費	平成24年度から 平成27年度まで	550,714
堤根処理センター基幹的施設 整備事業費	平成25年度から 平成26年度まで	3,802,198
平成24年度先端産業創出 支援助成事業費	平成24年度から 平成30年度まで	4,148,428
仮称溝口駅南口地下駐輪場 整備事業費	平成25年度	520,000
富士見公園長方形競技場 整備事業費	平成25年度から 平成26年度まで	1,096,375
等々力陸上競技場第1期 整備事業費	平成25年度から 平成27年度まで	6,472,659
浮島2期廃棄物埋立 護岸築造事業費	平成25年度	2,400,000
鹿島田駅西地区市街地再開発事業 公共施設整備事業費	平成25年度から 平成26年度まで	1,489,000
武蔵小杉駅南口地区西街区市街地 再開発事業公共施設整備事業費	平成24年度から 平成25年度まで	612,000

事 項	期 間	限 度 額
武蔵小杉駅南口地区東街区市街地 再開発事業公共施設整備事業費	平成25年度	千円 528,367
二ヶ領用水小泉橋架替整備事業費	平成25年度	171,370
鹿島田跨線歩道橋整備事業費	平成24年度から 平成25年度まで	1,182,000
JR川崎駅北口自由通路等整備事業費	平成24年度から 平成29年度まで	9,979,417
平成24年度公営住宅整備事業費	平成25年度から 平成26年度まで	652,905
住宅環境影響評価等業務経費	平成25年度	32,823
平成24年度高齢者向け 優良賃貸住宅事業費	平成24年度から 平成46年度まで	960,000
幸区役所庁舎整備事業費	平成24年度から 平成26年度まで	3,245,972
消防・救急無線デジタル化事業費	平成25年度から 平成26年度まで	1,421,775
学習状況調査事業費	平成25年度	21,866
情報化教育環境整備事業費	平成25年度から 平成31年度まで	337,028
総合教育センター 施設整備事業費	平成25年度	57,000
図書館巡回車運行業務委託事業費	平成24年度から 平成27年度まで	62,460
校舎建築事業費	平成25年度	2,922,862
学校施設実態調査事業費	平成25年度	14,000
中高一貫校及び南部地域 療育センター整備事業費	平成25年度	5,787,620

事 項	期 間	限 度 額
田 島 養 護 学 校 再 編 整 備 事 業 費	平 成 2 5 年 度	千円 2,584,631
平 成 2 4 年 度 公 共 施 設 管 理 運 営 事 業 費	平 成 2 4 年 度 从 ち 平 成 2 9 年 度 まで	3,704,966
平 成 2 4 年 度 家 屋 等 リ ー ス 経 費	平 成 2 4 年 度 从 ち 平 成 3 5 年 度 まで	2,488,742
平 成 2 4 年 度 土 地 借 上 料	平 成 2 5 年 度 从 ち 平 成 2 6 年 度 まで	81,002
公 共 用 地 の 取 得 (川 崎 市 土 地 開 発 公 社 分)	平 成 2 4 年 度 从 ち 平 成 3 3 年 度 まで	858,000
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 2 4 年 度 从 ち 債 務 消 滅 時 まで	元 金 3,060,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 4 年 度 从 ち 債 務 消 滅 時 まで	元 金 1,491,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
災害援護資金貸付事業	千円 2,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
国際戦略拠点 地区整備推進事業	28,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0 % 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
東海道を活用した まちづくり推進事業	213,000			
小 計	243,000			
川崎シンフォニー ホール整備事業	560,000	同 上	同 上	同 上
青 少 年 事 業	264,000	同 上	同 上	同 上
こ ども 支 援 事 業	707,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育事業	千円 668,000			
小計	1,639,000			
老人福祉総務事業	2,496,000	同上	同上	同上
施設整備事業	658,000			
施設建設事業	1,666,000			
小計	4,820,000			
再生可能エネルギー 推進事業	13,000	同上	同上	同上
ごみ運搬車両整備事業	432,000			
し尿運搬車両整備事業	10,000			
廃棄物処理施設等 整備事業	660,000			
小計	1,115,000			
中小企業支援事業	465,000	同上	同上	同上
安全施設整備事業	708,000	同上	同上	同上
道路整備事業	2,839,000			
首都高速道路事業 (高速道路機構)出資金	34,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
橋りょう架設改良事業	689,000			
自転車対策事業	521,000			
街 路 事 業	2,689,000			
連続立体交差事業	4,215,000			
河川整備事業	1,338,000			
自然保護対策事業	993,000			
公園緑地施設整備事業	2,121,000			
霊園整備事業	67,000			
小 計	16,214,000	/	/	/
港湾改修事業	714,000	同 上	同 上	同 上
港湾工事負担金	580,000			
廃棄物埋立護岸 建設事業	2,689,000			
小 計	3,983,000	/	/	/
土地区画整理事業	1,020,000	同 上	同 上	同 上
住宅市街地総合整備事業	6,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
鹿 島 田 駅 西 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	174,000			
小 杉 駅 周 辺 地 区 再 開 発 事 業	1,513,000			
新 川 崎 地 区 整 備 事 業	465,000			
駅 施 設 関 連 事 業	760,000			
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	87,000			
施 設 整 備 事 業	48,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	2,040,000			
小 計	6,113,000	/	/	/
区 役 所 施 設 整 備 事 業	124,000	同 上	同 上	同 上
地 域 課 題 対 応 事 業	22,000			
小 計	146,000	/	/	/
消 防 施 設 整 備 事 業	1,309,000	同 上	同 上	同 上
総 合 教 育 セ ン タ ー 事 業	54,000	同 上	同 上	同 上
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	5,811,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	3,808,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別支援教育施設整備事業	千円 1,646,000			
社会教育施設整備事業	1,851,000			
小計	13,170,000			
臨時財政対策債	18,903,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,700,000	同上	同上	同上
合計	71,380,000			